

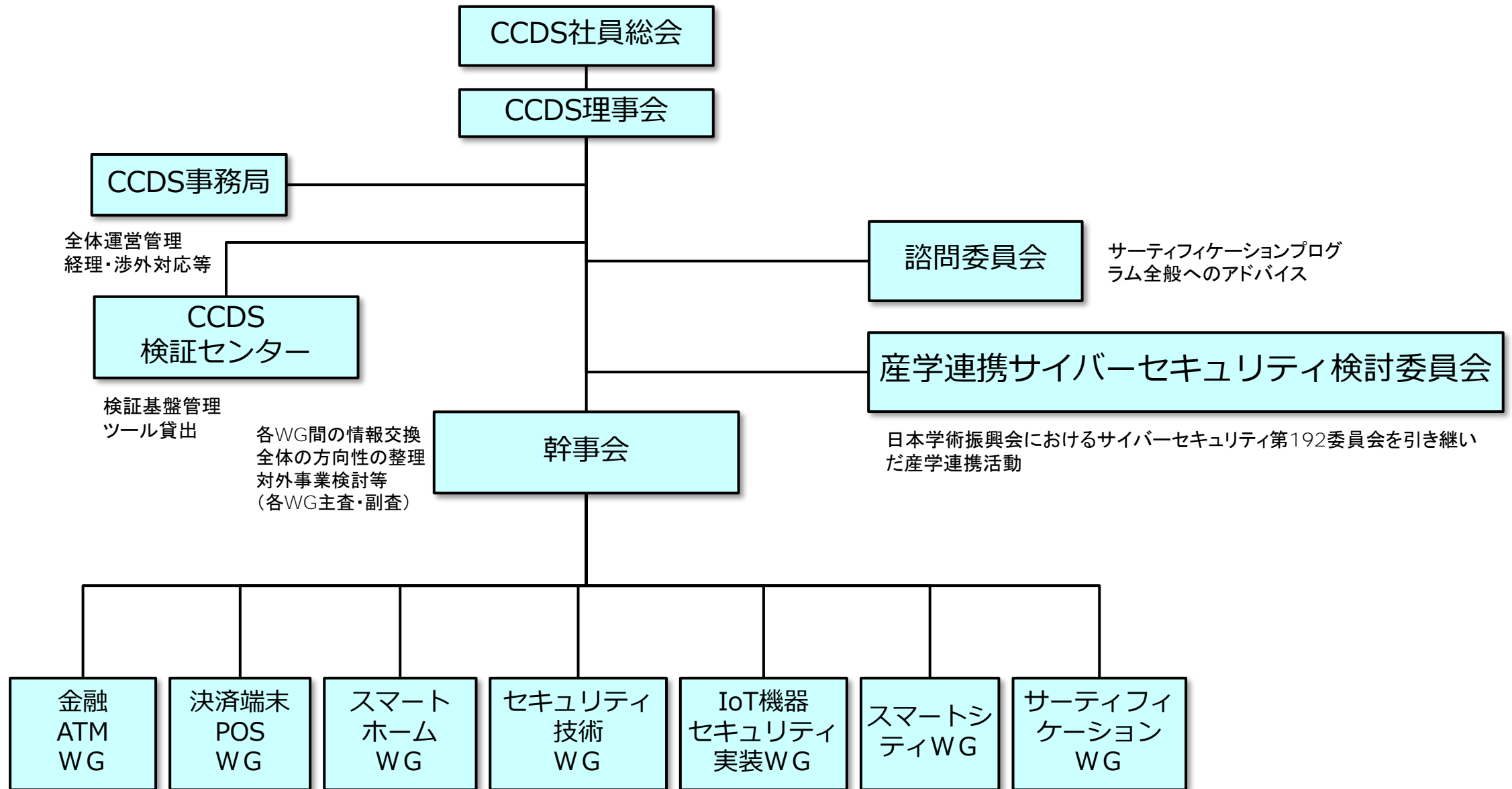
IoT機器セキュリティ要件・適合基準（2023年版）について

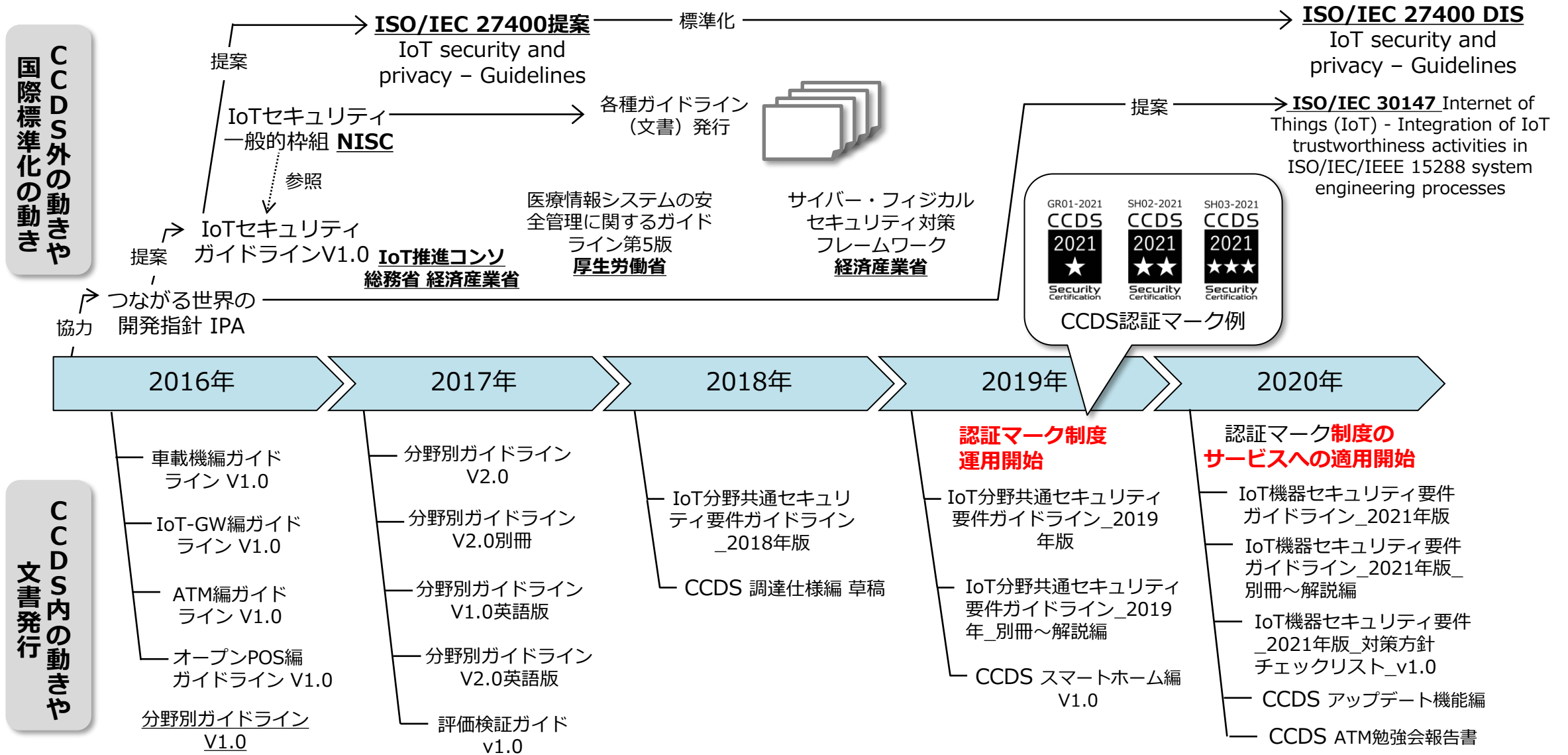
一般社団法人
重要生活機器連携セキュリティ協議会

- 名称：一般社団法人 重要生活機器連携セキュリティ協議会
 - 英名：Connected Consumer Device Security council (CCDS)
- 設立：2014年10月6日
- 会長：徳田英幸（情報通信研究機構 理事長、慶応大学 名誉教授）
- 代表理事：荻野 司（情報セキュリティ大学院大学 客員教授）
- 理事：後藤厚宏（情報セキュリティ大学院大学 学長、SIP：PD）
松本 勉（横浜国立大学先端科学高等研究院 教授）

- 会員数：216（正会員以上：58、一般会員：122、学術系：19、協賛:17）（2022年1月）

- 主な事業：
 1. 生活機器の各分野におけるセキュリティに関する**国内外の動向調査**、内外諸団体との交流・協力
 2. 生活機器の安全と安心を両立するセキュリティ技術の開発
 3. **セキュリティ設計プロセスの開発**や**検証方法のガイドラインの開発**、策定および**国際標準化の推進**
 4. 生活機器の検証環境の整備・運用管理及び検証事業、セキュリティに関する**人材育成**や**広報・普及啓発活動**等



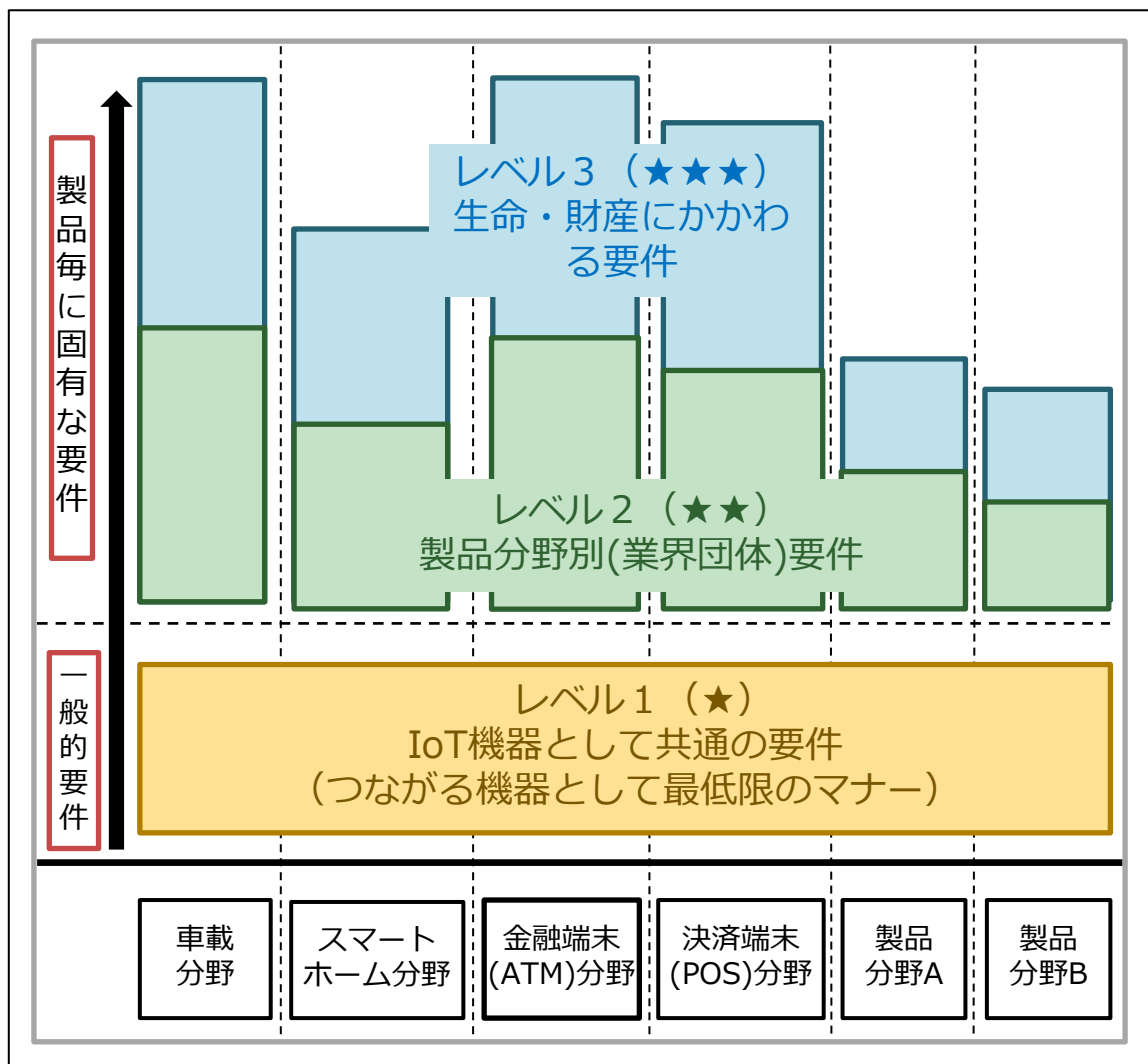


■ 第三者認証制度に求められる4条件の比較

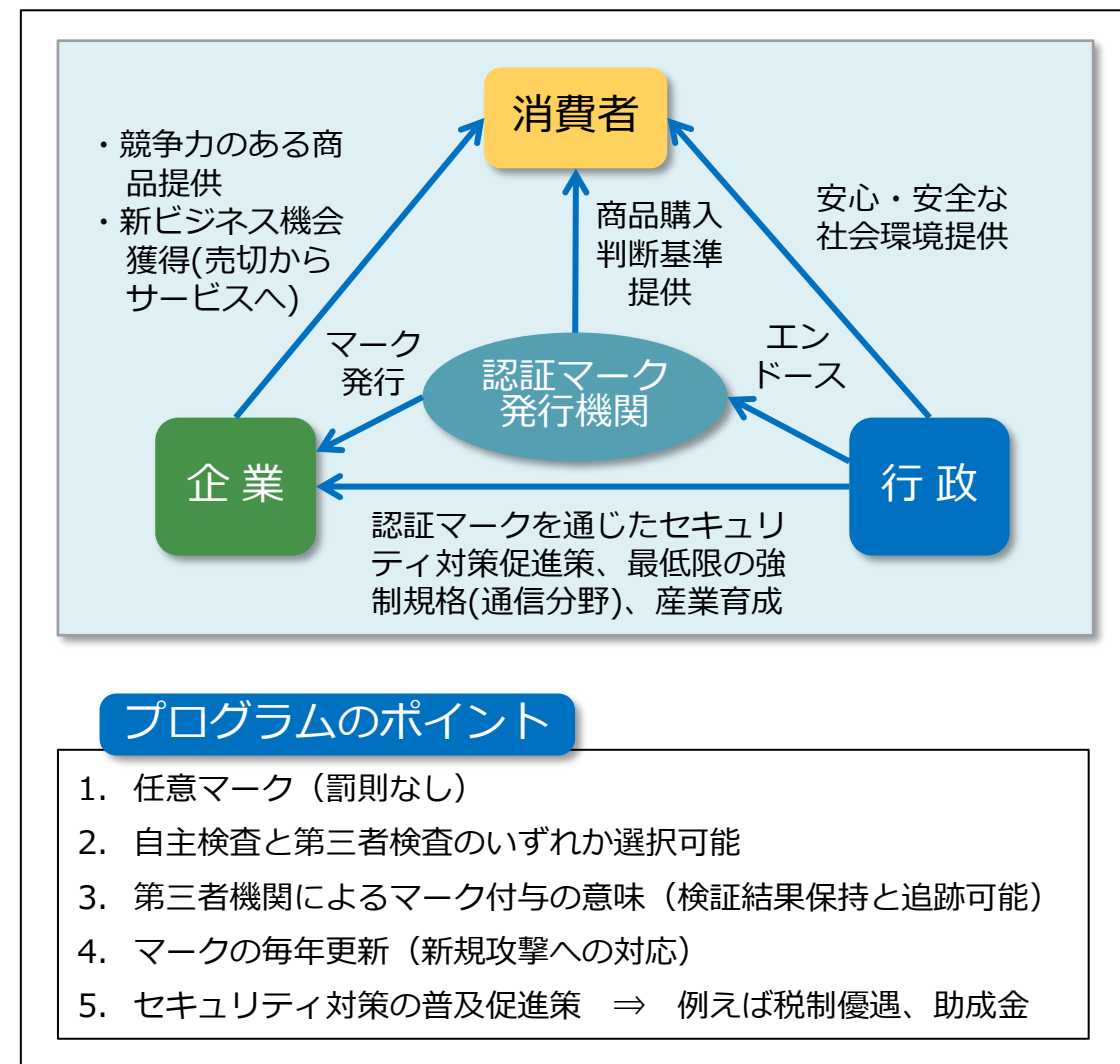
No.	条件	ISO15408	CCDSサーティフィケーションプログラム
条件1	分かりやすい	△ ・ 難解なセキュリティ設計仕様書の理解が必要	○ ・ 対策レベル絶対的基準の導入 ・ 一目で識別できるマーク制度
条件2	信頼できる	○～△ ・ セキュリティ設計仕様書に依存	○ ・ 対策エビデンスの追跡可能性 ・ 外部有識者による要件レビュー ・ 指定検査資格制度とサイバー保険付帯
条件3	普及しやすい (低コスト)	× ・ 認証費用が数千万円～1億円超	○ ・ 自主検査と第三者検証の組合せ ・ 低コスト認証費用 (45万円～※)
条件4	新攻撃に追従 しやすい	× ・ 認証更新費用が高額	○ ・ セキュリティ要件の毎年見直し

※ CCDS幹事会員・正会員以外の申請者に初年度掛かる費用

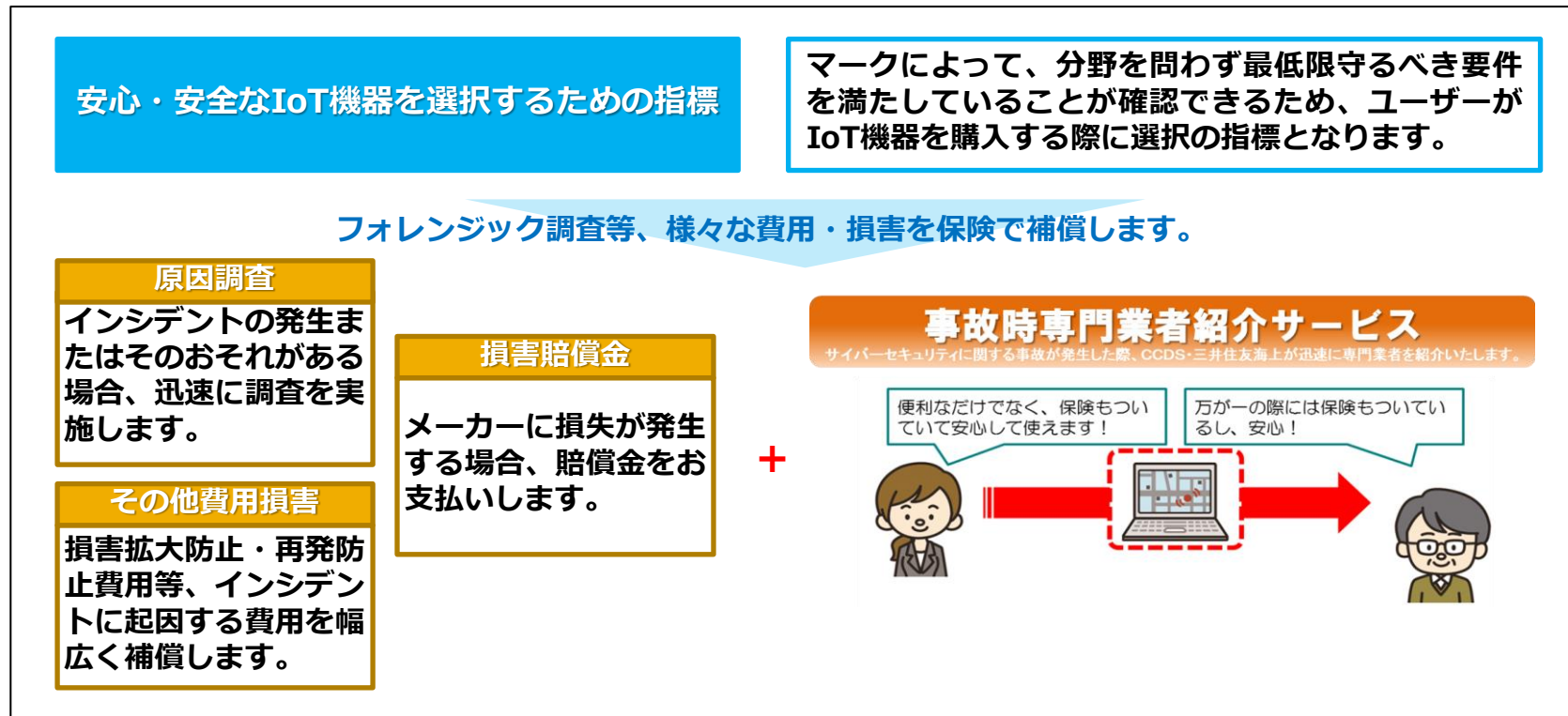
プログラムのレベル構成



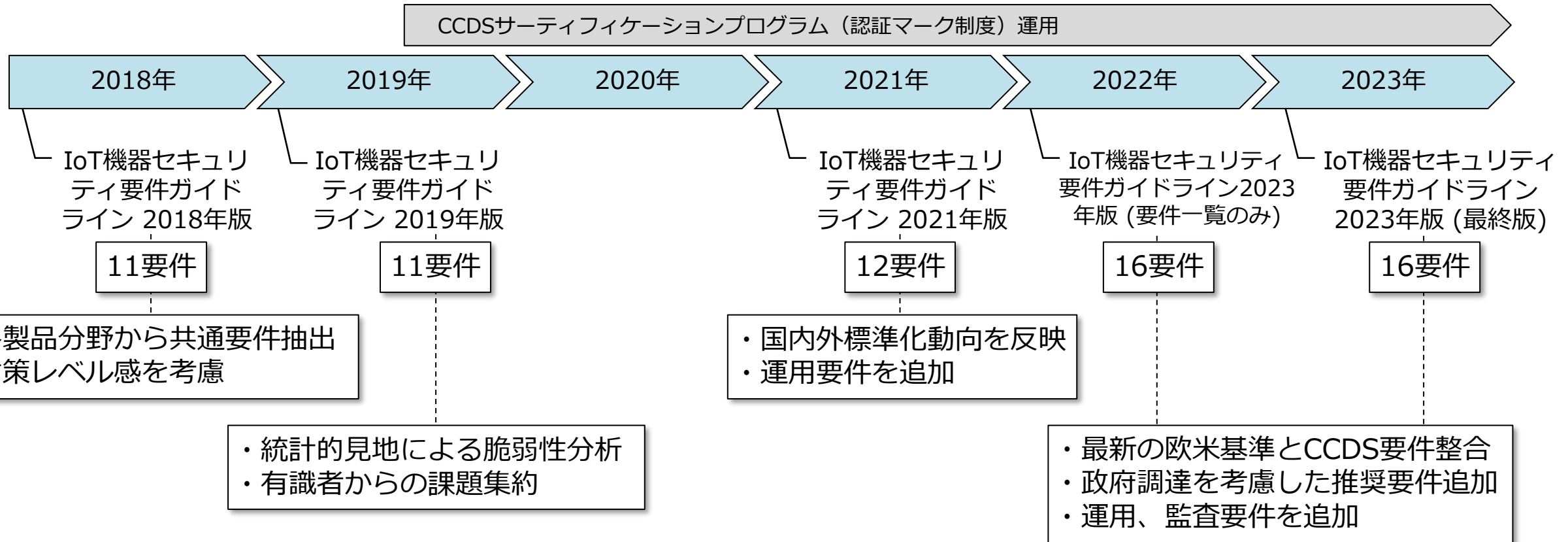
プログラムのスキーム



- ・マーク取得機器を対象に、IoTサイバー保険が自動付帯される
(保険契約はCCDSが行い、マーク取得者による契約や保険費用負担は不要)
- ・インシデント発生時に、マーク取得者（ベンダ）の原因調査費用、損害賠償費用、その他費用を補償する。（間接的に機器利用者を保護する）



- 世界動向より先行し、CCDSは2018年よりIoTセキュリティ要件の策定に着手すると共に、世界の規格・標準化動向や、サイバー攻撃の傾向を踏まえて継続的に要件更新。



コンシューマ機器のセキュリティ対策に関する欧米動向

▲ 英国 コンシューマIoTセキュリティ行動規範

▲ 欧州 ETSI EN 303 645

▲ 米国 NIST IR8425 (IoT機器の認証要件)

※ NIST: 米国標準技術研究所
 ※ IR: Internal Report
 ※ ETSI: 欧州電気通信標準化機構

ポイント1：つまるところベースライン要件は、ほぼ変わらぬ。

- 日本案は、日本のメーカーや消費者にとって最適に設定すべきであろう
(ETSI, NIST, あまり変わらない)

ポイント2：経年変化するセキュリティなので、要件・適合基準は鮮度が重要。

- 柔軟に要件・適合基準をアップデートできる仕組み
(非営利組織で柔軟に動ける体制が寛容)

ポイント3：標準化は、たいていはプロセスチェック重視なのでドキュメントチェックが多く認証にかかるコストが増大する（重くなる）

- 軽い検査プロセスが重要。
適合基準を我が国として作成することが重要。（経済安全保障）

ポイント4：社会実装：使われることに意味がある。メーカー賛同し消費者が受け入れる

- 双方にインセンティブが必要
メーカー：認証にかかるコストを安価に！そして購買意欲につながる！
ユーザー：安心・安全の視覚化、加えて分かるメリットetc.(ex.サイバー保険とか)